



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月5日

上場会社名 新東株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5380 URL http://www.shintokawara.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 早川 正 TEL 0566-53-2631
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	5,419	8.1	△2	—	22	△55.7	△1	—
2021年6月期	5,013	△8.8	19	△39.3	51	△2.8	1	△94.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△4.62	—	△0.0	0.3	△0.0
2021年6月期	3.22	—	0.0	0.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	6,919	3,300	47.7	9,328.03
2021年6月期	6,424	3,320	51.7	9,383.00

(参考) 自己資本 2022年6月期 3,300百万円 2021年6月期 3,320百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△412	△57	472	107
2021年6月期	373	△40	△294	104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	75.00	75.00	26	2,332.0	0.8
2022年6月期	—	0.00	—	75.00	75.00	26	—	0.8
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年6月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

2023年6月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。なお、詳細につきましては添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	415,841株	2021年6月期	415,841株
② 期末自己株式数	2022年6月期	61,995株	2021年6月期	61,995株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	353,846株	2021年6月期	353,846株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年6月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。なお、詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政成績の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、新たな変異株による感染が拡大するなど、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されております。また、ロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギー資源価格の上昇、金融市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、国土交通省が発表している建築着工統計調査報告において、マンション等を含む新設住宅着工戸数は前事業年度と比較し上回る水準で推移しているものの、戸建ての指標である持家の着工数が2021年12月から7ヵ月連続で前年同月比を下回るなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、主力製品「CERAMシリーズ」「SHINTOかわらS」の拡販や新規顧客の掘り起こし他、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、YouTubeやLINE等のSNSを活用した商品PRやWeb会議型アプリを使用したリモートによる営業活動にも努めてまいりました。また、エネルギー資源価格上昇などによる仕入れコストの上昇に対し、販売価格の改定などを行った結果、売上高は5,419百万円（前期比406百万円増加）と前年比増収となりました。

利益面におきましては、エネルギー資源価格の上昇に伴う急激な仕入れコスト増加に対し、工場稼働率の向上及び歩留の改善を徹底してまいりましたが、コストの回収をすることができず、売上原価率は前期と比較し1.4%増加の85.0%となりました。この結果、売上総利益814百万円（前年同期比10百万円減少）、営業損失2百万円（前期は19百万円の利益）、経常利益22百万円（前期比28百万円減少）、当期純損失1百万円（前期は1百万円の利益）となりました。

なお、当社は瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

(2) 当期の財政成績の概況

(資産の状況)

流動資産は、商品及び製品の506百万円増加等により、3,124百万円（前期比569百万円増加）となりました。固定資産は、有形固定資産の72百万円減少等により、3,794百万円（前期比73百万円減少）となりました。その結果、資産合計では、6,919百万円（前期比495百万円増加）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、短期借入金の340百万円及び1年内返済予定の長期借入金の39百万円増加等により、2,806百万円（前期比385百万円増加）となりました。固定負債は、長期借入金の126百万円増加等により、812百万円（前期比129百万円増加）となりました。その結果、負債合計では、3,618百万円（前期比514百万円増加）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、当期純損失1百万円となり、配当金支払が26百万円あったこと等により、3,300百万円（前期比19百万円減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比較して2百万円増加し、107百万円となりました。

当会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の支出は、412百万円（前期373百万円の収入）となりました。

これは、主に非資金費用である減価償却費123百万円、未払金の増加52百万円の増加要因があったこと等に対し、棚卸資産の増加511百万円、未払又は未収消費税等の増減額113百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の支出は、57百万円（前期40百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出50百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の収入は、472百万円（前期294百万円の支出）となりました。

これは、主に借入金の純増額506百万円、配当金の支払額26百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	49.9	51.7	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.0	10.7	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	18.8	4.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	31.3	—

※ 各指標の基準は下記のとおりであります

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債

(4) 今後の見通し

わが国経済見通しは、国内における新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け度重なる緊急事態宣言も発令され、日本経済の先行きの不透明感が強い状況にあります。また、ロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギー資源価格の上昇、金融市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。こうした先行きが不透明な経済環境の中、当業界における新設住宅着工戸数への影響が今後も懸念される状況にあり、業績予想を現段階で合理的に算定を行うことが困難であり、2023年6月期の業績予想及び配当予想を未定とさせていただきます。

今後、このような影響が合理的に算定可能となった段階で、速やかに開示するように努めます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主及び投資家の利益を保護することを基本原則としており、また、企業としての社会的責務を遂行し社会的信用の一層の向上に努め、業績の拡大及び利益の向上により多くの皆様に支援される企業でありたいと認識しております。

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことと、業績の進展状況に応じて、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

(6) 事業等のリスク

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は事業年度末現在において判断したものであります。

① 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業に対する法的規制について

当社は、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心を持ち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場及び明石工場において碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

- 1) 大気汚染防止法
- 2) 水質汚濁法
- 3) 騒音規制法・振動規制法
- 4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

③ 特定取引先への依存度について

1) 原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土及び釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配

合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くなっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術・品質、施工性、作業環境等の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、また、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原油価格の変動の影響について

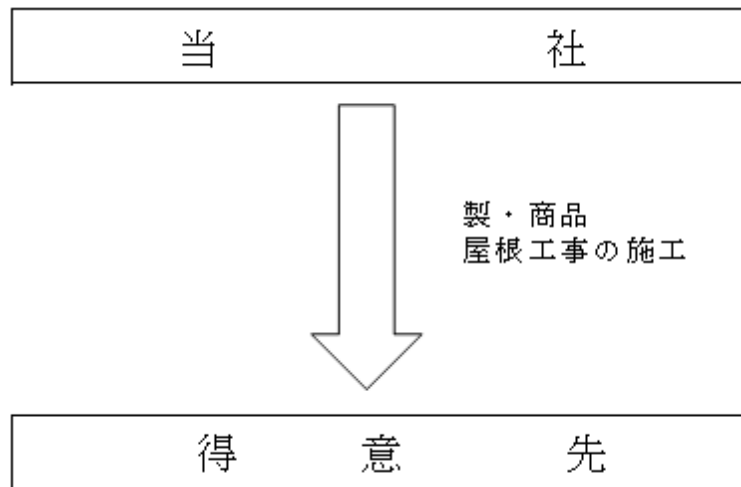
当社は、液化石油ガス及び重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投機ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、粘土瓦の製造販売及び屋根工事の施工を主な事業としております。

なお、当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,923	227,525
受取手形	231,126	—
売掛金	710,917	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	926,967
電子記録債権	183,965	182,609
商品及び製品	1,104,981	1,611,605
仕掛品	12,170	19,814
原材料及び貯蔵品	63,574	60,834
前払費用	14,266	14,337
その他	11,591	83,095
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	2,555,517	3,124,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,633,424	2,635,231
減価償却累計額	△1,830,231	△1,893,662
建物(純額)	803,192	741,569
構築物	380,995	381,222
減価償却累計額	△348,223	△352,332
構築物(純額)	32,772	28,890
機械及び装置	3,584,386	3,418,208
減価償却累計額	△3,519,253	△3,338,462
機械及び装置(純額)	65,132	79,745
車両運搬具	142,676	143,180
減価償却累計額	△139,878	△141,301
車両運搬具(純額)	2,797	1,879
工具、器具及び備品	605,508	496,420
減価償却累計額	△565,989	△463,635
工具、器具及び備品(純額)	39,518	32,784
土地	2,717,187	2,717,187
リース資産	112,677	112,677
減価償却累計額	△55,853	△63,365
リース資産(純額)	56,823	49,311
建設仮勘定	30,827	24,867
有形固定資産合計	3,748,252	3,676,236
無形固定資産		
ソフトウェア	3,112	1,276
電話加入権	2,031	2,031
無形固定資産合計	5,143	3,307

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	65,478	75,674
出資金	20,548	20,548
破産更生債権等	547	136
長期前払費用	11,431	6,812
繰延税金資産	5,505	—
その他	12,296	12,260
貸倒引当金	△529	△136
投資その他の資産合計	115,277	115,295
固定資産合計	3,868,673	3,794,838
資産合計	6,424,190	6,919,627
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,067	36,761
電子記録債務	300,651	352,803
買掛金	353,251	318,176
短期借入金	1,380,000	1,720,000
1年内返済予定の長期借入金	—	39,996
リース債務	7,964	8,307
未払金	156,938	219,741
未払費用	18,258	24,918
未払法人税等	29,164	3,608
未払消費税等	51,933	—
前受金	14,762	20,933
預り金	9,363	9,328
賞与引当金	6,518	6,255
設備関係支払手形	8,731	19,339
営業外電子記録債務	36,643	24,554
その他	1,160	1,333
流動負債合計	2,420,407	2,806,057
固定負債		
長期借入金	360,000	486,674
リース債務	62,019	53,712
繰延税金負債	—	4,365
退職給付引当金	177,484	170,818
損害賠償引当金	7,330	19,733
資産除去債務	34,867	35,635
その他	41,944	41,944
固定負債合計	683,646	812,882
負債合計	3,104,053	3,618,939

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	644,020	615,848
利益剰余金合計	2,665,508	2,637,336
自己株式	△125,108	△125,108
株主資本合計	3,301,491	3,273,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,645	27,368
純資産合計	3,320,136	3,300,687
負債純資産合計	6,424,190	6,919,627

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
製品売上高	2,216,390	2,083,868
商品売上高	1,028,264	1,264,133
工事売上高	700,176	833,751
その他の売上高	1,068,272	1,238,225
売上高合計	5,013,103	5,419,979
売上原価		
製品及び商品期首棚卸高	1,352,182	1,104,981
当期商品仕入高	1,674,381	2,386,347
当期製品製造原価	1,676,220	2,002,421
合計	4,702,783	5,493,749
製品及び商品期末棚卸高	1,104,981	1,611,605
製品及び商品売上原価	3,597,802	3,882,144
工事売上原価	589,907	723,289
売上原価合計	4,187,710	4,605,434
売上総利益	825,392	814,544
販売費及び一般管理費	805,935	816,582
営業利益	19,457	△2,037
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	2,302	3,271
受取運送料	19,572	25,356
受取家賃	3,509	3,760
保険解約返戻金	7,467	—
その他	13,361	10,614
営業外収益合計	46,223	43,008
営業外費用		
支払利息	12,108	11,333
固定資産除却損	563	6,751
その他	1,349	—
営業外費用合計	14,020	18,084
経常利益	51,660	22,886
特別利益		
雇用調整助成金	53,773	—
特別利益合計	53,773	—
特別損失		
減損損失	75,110	—
損害賠償引当金繰入額	7,330	12,403
その他	5,735	—
特別損失合計	88,176	12,403
税引前当期純利益	17,257	10,483
法人税、住民税及び事業税	30,447	2,959
法人税等調整額	△14,327	9,157
法人税等合計	16,119	12,116
当期純利益	1,138	△1,633

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	669,421	2,690,909	△125,108	3,326,891
当期変動額								
剰余金の配当					△26,538	△26,538		△26,538
当期純利益					1,138	1,138		1,138
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△25,400	△25,400	—	△25,400
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	644,020	2,665,508	△125,108	3,301,491

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	14,869	3,341,760
当期変動額		
剰余金の配当		△26,538
当期純利益		1,138
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,776	3,776
当期変動額合計	3,776	△21,624
当期末残高	18,645	3,320,136

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	644,020	2,665,508	△125,108	3,301,491
当期変動額								
剰余金の配当					△26,538	△26,538		△26,538
当期純利益					△1,633	△1,633		△1,633
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△28,172	△28,172	-	△28,172
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	615,848	2,637,336	△125,108	3,273,319

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	18,645	3,320,136
当期変動額		
剰余金の配当		△26,538
当期純利益		△1,633
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,722	8,722
当期変動額合計	8,722	△19,449
当期末残高	27,368	3,300,687

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	17,257	10,483
減価償却費	126,304	123,390
減損損失	75,110	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,860	△6,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△254	△393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,590	△263
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	7,330	12,403
雇用調整助成金	△53,773	—
受取利息及び受取配当金	△2,313	△3,277
保険解約返戻金	△7,467	—
支払利息	12,108	11,333
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,992	16,843
棚卸資産の増減額 (△は増加)	254,549	△511,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,525	8,771
未払金の増減額 (△は減少)	△36,795	52,628
未払又は未収消費税等の増減額	57,791	△113,700
その他	△617	33,014
小計	343,262	△366,959
利息及び配当金の受取額	2,315	3,279
利息の支払額	△11,952	△11,557
雇用調整助成金の受取額	51,540	2,233
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,293	△39,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,872	△412,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140,009	△140,010
定期預金の払戻による収入	140,007	140,010
有形固定資産の取得による支出	△66,788	△50,059
保険積立金の解約による収入	24,879	—
その他	1,688	△7,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,222	△57,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,120,000	3,280,000
短期借入金の返済による支出	△2,590,000	△2,900,000
長期借入れによる収入	260,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△50,018	△33,330
リース債務の返済による支出	△7,636	△7,964
配当金の支払額	△26,416	△26,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,070	472,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,579	2,601
現金及び現金同等物の期首残高	65,339	104,918
現金及び現金同等物の期末残高	104,918	107,520

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用については、顧客に支払われている対価として売上高より減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準の適用による、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であり、期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	9,383.00円	9,328.03円
1株当たり当期純利益金額	3.22円	△4.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,320,136	3,300,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,320,136	3,300,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	353	353

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益金額 (千円)	1,138	△1,633
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,138	△1,633
期中平均株式数 (千株)	353	353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。